

# 第1号議案

## 平成30年度 茨城県一般会計予算

平成30年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,111,688,019千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 384,409,418
	1 県 民 税	127,763,362
	2 事 業 税	86,128,263
	3 地 方 消 費 税	69,034,409
	4 不 動 産 取 得 税	6,800,886
	5 県 た ば こ 税	3,399,330
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,639,135
	7 自 動 車 取 得 税	4,665,239
	8 軽 油 引 取 税	32,399,498
	9 自 動 車 税	50,256,417
	10 鉦 区 税	4,081
	11 核 燃 料 等 取 扱 税	1,275,255
	12 狩 猟 税	43,183
	13 旧 法 に よ る 税	360
2 地 方 消 費 税 清 算 金		101,284,246
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	101,284,246
3 地 方 譲 与 税		49,068,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	44,805,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,078,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	184,500
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	500
4 地 方 特 例 交 付 金		1,402,000

	1 地 方 特 例 交 付 金	1,402,000
5 地 方 交 付 税		184,839,000
	1 地 方 交 付 税	184,839,000
6 交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金		824,000
	1 交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	824,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		7,960,551
	1 分 担 金	617,540
	2 負 担 金	7,343,011
8 使 用 料 及 び 手 数 料		17,453,359
	1 使 用 料	12,315,090
	2 手 数 料	217,746
	3 証 紙 収 入	4,920,523
9 国 庫 支 出 金		126,758,279
	1 国 庫 負 担 金	49,697,891
	2 国 庫 補 助 金	74,999,471
	3 委 託 金	2,060,917
10 財 産 収 入		2,080,215
	1 財 産 運 用 収 入	1,021,224
	2 財 産 売 払 収 入	1,058,991
11 寄 附 金		186,010
	1 寄 附 金	186,010
12 繰 入 金		18,339,920
	1 特 别 会 計 繰 入 金	1,508,073
	2 基 金 繰 入 金	16,831,847
13 繰 越 金		2,000,000

	1 繰越金	2,000,000
14 諸収入		92,036,221
	1 延滞金, 加算金及び過料	746,990
	2 県預金利子	8,634
	3 公営企業貸付金元利収入	51,543
	4 貸付金元利収入	71,485,090
	5 受託事業収入	5,454,863
	6 収益事業収入	9,007,155
	7 利子割精算金収入	482
	8 雑収入	5,281,464
15 県債		123,046,800
	1 県債	123,046,800
歳入合計		1,111,688,019

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,694,049
	1 議 会 費	1,694,049
2 総 務 費		38,457,581
	1 総 務 管 理 費	22,519,251
	2 徴 税 費	11,873,406
	3 市 町 村 振 興 費	2,288,615
	4 選 挙 費	1,268,295
	5 人 事 委 員 会 費	138,248
	6 監 査 委 員 費	169,766
	7 諸 費	200,000
3 企 画 開 発 費		22,170,016
	1 企 画 費	7,704,750
	2 開 発 費	13,890,723
	3 統 計 調 査 費	574,543
4 生 活 環 境 費		8,053,853
	1 生 活 文 化 費	1,214,512
	2 防 災 費	1,652,775
	3 環 境 保 全 費	4,956,928
	4 災 害 救 助 費	229,638
5 保 健 福 祉 費		200,348,208
	1 厚 生 総 務 費	108,918,343
	2 生 活 保 護 費	5,022,689
	3 児 童 福 祉 費	34,787,362

	4 障 害 福 祉 費	25,792,309
	5 保 健 所 費	2,041,176
	6 医 藥 費	8,949,414
	7 環 境 衛 生 費	3,751,912
	8 公 衆 衛 生 費	11,085,003
6 勞 働 費		2,869,944
	1 勞 働 政 策 費	629,137
	2 職 業 能 力 開 発 費	2,112,825
	3 勞 働 委 員 会 費	127,982
7 農 林 水 産 業 費		42,368,575
	1 農 業 費	12,071,294
	2 畜 産 業 費	2,073,244
	3 林 業 費	5,591,975
	4 水 産 業 費	4,745,232
	5 農 地 費	17,886,830
8 商 工 費		73,670,823
	1 産 業 政 策 費	67,932,621
	2 産 業 技 術 費	1,315,374
	3 中 小 企 業 費	2,705,426
	4 観 光 物 産 費	1,717,402
9 土 木 費		110,781,129
	1 土 木 管 理 費	3,159,478
	2 道 路 橋 梁 費	61,604,932
	3 河 川 海 岸 費	17,519,520
	4 港 湾 費	10,464,661

	5 都 市 計 画 費	14,425,826
	6 住 宅 費	3,606,712
10 警 察 費		61,985,261
	1 警 察 管 理 費	56,227,728
	2 警 察 活 動 費	5,757,533
11 教 育 費		274,432,599
	1 教 育 総 務 費	52,199,592
	2 小 学 校 費	82,884,075
	3 中 学 校 費	47,752,057
	4 高 等 学 校 費	58,527,403
	5 特 別 支 援 学 校 費	24,264,937
	6 社 会 教 育 費	3,270,301
	7 保 健 体 育 費	5,534,234
12 災 害 復 旧 費		813,867
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	169,520
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	644,347
13 公 債 費		146,164,690
	1 公 債 費	146,164,690
14 諸 支 出 金		127,577,424
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,848,557
	2 自動車取得税交付金	3,102,384
	3 利子割交付金	551,928
	4 利子割精算金	195
	5 地方消費税清算金	67,159,569
	6 地方消費税交付金	51,397,497

	7 配 当 割 交 付 金	1,608,069
	8 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	1,634,479
	9 公 営 企 業 貸 付 金	274,746
15 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		1,111,688,019

第2表 債務負担行為  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地方債証券 共同発行連帯債務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 平成30年度 至 平成40年度	元金1,177,000,000千円及びこれに対する利子相当額
水戸合同庁舎 空調用空気熱源 ヒートポンプ更新 工事請負契約	水戸合同庁舎の空調用空気熱源ヒートポンプ更新に係る工事請負契約を締結する。	平成31年度	180,689千円
県庁舎空調 自動制御設備更新 工事請負契約	県庁舎の空調自動制御設備更新に係る工事請負契約を締結する。	平成31年度	432,000千円
環境保全施設 資金利子補給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成37年度	融資総額1億5,523万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環境保全施設整備 資金利子補給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成45年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
医師教育資金 利子補給	茨城県医師教育資金利子補給制度に基づき、県民が金融機関から医学部進学のための教育資金を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成36年度	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
医師海外派遣事業 費用負担協定	医師海外派遣事業に係る費用負担について、国立大学法人筑波大学長と協定を締結する。	自 平成31年度 至 平成32年度	17,400千円
がん先進医療費 利子補給	茨城県がん先進医療費利子補給制度に基づき、県民が金融機関からがんの先進医療を受けるための治療費を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成37年度	融資総額1,500万円の融資残高に対し、茨城県がん先進医療費利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額

創業支援融資 損失補償	創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成42年度	19,000千円
女性・若者・障害者 創業支援融資 損失補償	女性・若者・障害者創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成42年度	7,000千円
新分野進出等支援 融資損失補償	新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成45年度	18,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成45年度	114,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成42年度	57,000千円
再生支援融資 損失補償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成45年度	30,000千円
災害対策融資 損失補償	災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成45年度	90,000千円
借換融資 損失補償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成45年度	112,000千円

観光おもてなし施設整備融資利子補給	観光おもてなし施設整備融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者等に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成33年度	72,738千円
茨城県火災共済協同組合損失補償	金融機関が茨城県火災共済協同組合に対し、資金を融資し、当該資金に損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該機関と締結する。	自 平成30年度 至 平成32年度	200,000千円
失業者等生活資金融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成30年度 至 平成36年度	3,750千円
緊急雇用対策訓練業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 平成31年度 至 平成32年度	66,387千円
緊急雇用対策訓練業務委託契約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	平成31年度	3,187千円
農業近代化資金利子補給	農業近代化資金通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成50年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成45年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等利子補給（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、平成30年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成31年度 至 平成42年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	平成33年度以降	200,000千円

野菜価格安定対策事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、平成30年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 平成30年度 至 平成31年度	150,687千円
漁業近代化資金等利子補給	漁業近代化資金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成53年度	融資総額 8 億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第 3 条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、平成30年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成31年度 至 平成33年度	融資総額 1 億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第 4 条に規定する率を乗じて得た額
中山間地域総合整備事業工事費用負担契約	高萩地区の常磐線横断排水路工事に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	平成 31 年度	140,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道354号、土浦市木田余地内木田余跨線橋外 5 箇所地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	平成 31 年度	3,650,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道245号、水戸市小泉町地内の湊大橋外 1 箇所地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	自 平成31年度 至 平成32年度	2,300,000千円
地方道路整備費用負担契約	一般県道上吉影岩間線、笠間市下郷地内の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	平成 31 年度	300,000千円
橋梁補修費用負担契約	主要地方道北茨城大子線、北茨城市磯原町磯原地内の磯原跨線橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	平成 31 年度	100,000千円
街路改良工事費用負担契約	都市計画道路十王北通り線、日立市十王町伊師本郷地内の十王跨線橋（仮称）の街路改良工事に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 平成31年度 至 平成32年度	560,000千円

県営住宅建設 工事請負契約	桜川西アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	平成31年度	196,100千円
被災住宅復興支援 利子補給	市町村が被災住宅の補修等に係る借入をする者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自平成31年度 至平成35年度	22,426千円
県立学校 地質調査業務 委託契約	県立竜ヶ崎第二高等学校の敷地内法面の地質調査に係る委託契約を締結する。	平成31年度	5,367千円
自然博物館 展覧会開催 業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成31年度	1,232千円
警察職員 宿舎整備 運営事業 損失補償	県が選定した事業者が警察職員宿舎の入居率が90%に満たないことによって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の協定を当該事業者と締結する。	自平成32年度 至平成61年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90%を乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額
放置車両 確認等 事務委託 契約	放置車両の確認及び標章の取付け事務に係る委託契約を締結する。	自平成31年度 至平成32年度	65,558千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 313,600	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	508,600			
湛水防除事業	53,300			
土地改良事業	2,304,100			
河川事業	10,563,200			
海岸整備事業	202,400			
砂防事業	90,700			
急傾斜地崩壊対策事業	162,200			
港湾整備事業	651,400			
道路橋梁整備事業	14,683,300			
街路事業	3,758,000			
空港整備事業	15,200			
放課後児童クラブ整備事業	151,400			
産業技術専門学院整備事業	92,700			
栽培漁業センター施設整備事業	13,500			
体育施設整備事業	1,925,700			
公営住宅建設事業	599,300			
過年補助災害復旧事業	21,500			
現年補助災害復旧事業	197,900			
現年直轄災害復旧事業	146,200			
単独災害復旧事業	170,300			
児童福祉施設整備事業	64,100			
老人福祉施設整備事業	343,000			
障害福祉施設整備事業	827,700			

県庁舎等整備事業	991,500			
交通安全施設整備事業	989,800			
警察施設整備事業	1,947,600			
公園事業	484,000			
高校整備事業	911,800			
文化施設整備事業	143,400			
社会教育施設整備事業	291,400			
特別支援学校整備事業	1,237,400			
空港周辺整備事業	67,600			
地域鉄道設備等整備事業	26,200			
石綿対策事業	114,700			
災害救助対策事業	22,900			
狩猟者研修センター整備事業	3,300			
アクアワールド茨城県大洗水族館整備事業	98,000			
消防施設整備事業	96,600			
農業大学校施設整備事業	132,900			
農業総合センター施設整備事業	39,400			
原種苗センター整備事業	41,300			
園芸リサイクルセンター整備事業	28,700			
畜産センター施設整備事業	89,500			
とうかい代船建造事業	371,700			
地域活性化事業	373,900			
防災対策事業	383,500			
合併特例事業	3,786,900			
地方道路等整備事業	3,118,000			
緊急防災・減災事業	623,700			
上水道事業出資金	626,000			40年以内 (据置期間を含む。)

臨時財政対策債	64,100,000	}	}	}	30年以内 (据置期間を含む。)
退職手当債	4,000,000				
災害援護資金貸付金	45,800	普通貸借	無利子		15年以内 (据置期間を含む。)
合計	123,046,800				